

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	6,111,492	7,099,215	8,245,907	13,544,482	15,214,714
経常利益（千円）	463,453	772,394	838,713	1,208,316	1,797,502
中間（当期）純利益（千円）	193,260	400,100	510,875	748,484	1,032,925
純資産額（千円）	7,879,595	8,817,290	12,030,193	8,605,148	9,491,619
総資産額（千円）	12,727,031	14,599,418	17,299,545	14,171,351	15,231,530
1株当たり純資産額（円）	911.98	1,020.52	1,274.40	992.96	1,098.57
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	22.37	46.31	55.79	83.62	119.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	61.91	60.39	69.54	60.72	62.32
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△15,337	149,499	155,077	400,908	873,387
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	76,441	△498,402	△566,839	△59,508	△830,203
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△709,778	477,501	1,072,606	△977,432	△43,782
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,493,094	1,688,559	2,253,557	1,548,973	1,582,252
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	1,113 [5]	1,138 [4]	1,182 [11]	1,108 [5]	1,128 [11]

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,569,464	4,117,100	4,626,680	7,567,213	8,671,366
経常利益 (千円)	604,699	651,422	645,078	1,077,103	1,146,097
中間 (当期) 純利益 (千円)	399,535	417,054	430,372	746,273	752,442
資本金 (千円)	1,101,303	1,101,303	2,116,823	1,101,303	1,101,303
発行済株式総数 (株)	8,650,069	8,650,069	9,450,069	8,650,069	8,650,069
純資産額 (千円)	7,432,691	8,095,286	10,778,506	7,843,498	8,410,656
総資産額 (千円)	10,943,755	12,322,835	14,148,041	11,476,853	12,656,039
1株当たり純資産額 (円)	860.25	936.96	1,141.81	904.81	973.46
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	46.24	48.27	47.00	83.36	87.09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.0	10.0	10.0	18.00	22.00
自己資本比率 (%)	67.92	65.69	76.18	68.34	66.46
従業員数 (人)	305	316	319	302	309
[外、平均臨時雇用人員]	[5]	[4]	[11]	[5]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第103期中の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

また、提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第103期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	862 [4]
電子部品事業	252 [－]
その他事業	48 [－]
全社（共通）	20 [7]
合計	1,182 [11]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者及び派遣社員8名を含み、当社グループ外への出向者1名は含んでおりません。

なお、嘱託11名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	319 [11]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員21名を含み、社外への出向者12名は含んでおりません。

なお、嘱託11名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国でのサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な信用収縮懸念等の不安定要因があったものの、アジアでは中国を始めとして高い経済成長を維持し、全体としては概ね拡大基調を維持しました。また、わが国経済は、米国景気の減速懸念や原油・原材料価格の高騰など不安定要因があったものの、企業部門の旺盛な設備投資や家計部門の消費拡大を背景に、緩やかな成長を維持しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一致団結－再チャレンジ100－」をスローガンに、単体での受注100億円達成を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社 TEIKOKU USA INC. の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開すると共に、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力のポンプ事業が国内市場・海外市場とも好調に推移したことを主因に、売上高は82億45百万円（前年同期比11億46百万円増加、16.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8億23百万円（同55百万円増加、7.3%増）、経常利益は8億38百万円（同66百万円増加、8.6%増）、中間純利益は5億10百万円（同1億10百万円増加、27.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加しました。その結果、売上高は66億85百万円（前年同期比11億8百万円増加、19.9%増）、連結売上高に占める割合は81.1%となりました。

また、営業利益は原材料価格の高騰等がありましたが、売上増の結果、7億37百万円（同36百万円増加、5.2%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は12億65百万円（同32百万円増加、2.6%増）、連結売上高に占める割合は15.3%となりました。

また、営業利益は63百万円（同2百万円増加、4.5%増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、熱交換器等の売上が好調であったことから売上高は2億95百万円（同6百万円増加、2.2%増）、連結売上高に占める割合は3.6%となりました。

また、営業利益は生産性の向上を主因に21百万円（同16百万円増加、338.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、ポンプ事業ではケミカル用モータポンプを中心に国内外での販売が好調であること、電子部品事業でも自動車用電装品の需要が堅調であることにより、売上高は60億71百万円（前年同期比5億36百万円増加、9.7%増）となりました。

また、営業利益は、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等の影響により5億4百万円（同31百万円減少、5.9%減）となりました。

② 欧米

欧米は、米国市場での石油化学業界の旺盛な設備投資や冷凍・空調機器モータポンプの販売好調を背景に、米国子会社 TEIKOKU USA INC. の販売が好調であったことから、売上高は15億32百万円（同5億2百万円増加、48.8%増）となりました。

また、営業利益は、TEIKOKU USA INC. におけるケミカル用モータポンプの大幅な売上増により、1億95百万円（同1億35百万円増加、224.7%増）となりました。

③ アジア

アジアは、特に中国市場における石油化学業界の設備投資活発化や冷凍・空調機器モータポンプの販売好調を背景に、売上高は14億60百万円（同3億78百万円増加、35.0%増）となりました。

また、営業利益は、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の利益率が悪化したことを主因に、1億13百万円（同44百万円減少、28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローに5億66百万円の資金を使用したものの、財務活動及び営業活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ10億72百万円及び1億55百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末に比べ6億71百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には22億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、1億55百万円（前年同期比5百万円増加、3.7%増）となりました。これは、主として法人税等の支払額5億37百万円及び売上債権の増加額4億37百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9億21百万円の計上及び仕入債務の増加額5億21百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、5億66百万円（同68百万円増加、13.7%増）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入6百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億47百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得た資金は、10億72百万円（同5億95百万円増加、124.6%増）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額6億85百万円及び長期借入金の返済による支出1億7百万円があったものの、株式の発行による収入20億9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	6,782,795	18.1
電子部品事業	1,265,524	2.4
その他事業	352,802	3.9
合計	8,401,121	14.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	7,362,453	14.9	4,347,706	20.0
電子部品事業	1,263,426	1.4	218,936	5.2
その他事業	304,178	4.9	111,025	37.9
合計	8,930,058	12.4	4,677,668	19.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	6,685,127	19.9
電子部品事業	1,265,471	2.6
その他事業	295,307	2.2
合計	8,245,907	16.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	1,366,939	19.3	1,367,417	16.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億43百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

ケミカル用モータポンプでは、海外市場へキャンドモータポンプを拡販する世界戦略のもと、特殊仕様に対し積極的な見積もり活動を行っております。特に、ヨーロッパ市場では当社最大級の大型機の受注が決まり、現在製作中であります。また、米国市場では小型軽量の標準機が増加中であり、キャンドモータポンプの優位性が認識されつつあります。

ケミカル以外用モータポンプでは、炭酸ガス超臨界ユニットの研究開発を進め、社内に炭酸ガスの超臨界状態を実現したユニットを設置し、ユーザー数社の研究者と数件の研究テーマについて各種実験を行っております。その中で、ユーザー1社と2年間の共同研究を実施する運びとなりました。

燃料電池用ポンプの分野では、小型軽量、高効率のキャンドモータポンプの開発を進めており、特定ユーザーの実証試験で高評価を得ており、更に高い要求を満足させるべく研究を継続しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1億4百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための組立て作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておられません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「Spring-8」関連で、研究機関や研究者からの依頼を受けて各種試験装置の試作研究を引き続き行っております。

また、当社コア技術のキャンドモータを利用したかくはん機及びリアクタ用途開発を積極的に進めております。特に、高トルクのキャンドモータの開発が進み、大型かくはん翼の開発を進めております。

同様に、キャンドモータを利用した特殊のエア発生装置の研究も進み、マイクロバブルの生成も可能となり、この分野の用途開発も積極的に開始しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、39百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

当社の「大型部品加工工場・設備」については、当初の計画通り加工設備を順次稼働しておりましたが、最終の加工設備の稼働が平成19年10月になったものであります。

当社の「機械装置導入・設備更新・省力化設備」については、設備導入による生産ラインの混乱を最小限に抑えるべく、計画の見直しを行った結果、完了予定が平成20年8月になったものであります。なお、投資予定金額の総額についてはほぼ計画通りであります。当連結会計年度での投資予定金額は減少しております。

当社の「基盤技術開発センター新設」及び子会社上月電装㈱の「工場新設」については、当初の計画通り着手し建築確認申請を提出したものの、改正建築基準法の施行による審査の遅れから当中間連結会計期間末現在認可が下りておらず、完了予定が翌連結会計年度にずれ込むものであります。なお、投資予定金額の総額についてはほぼ計画通りであります。当連結会計年度での投資予定金額は減少しております。

(変更後)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	大型部品加工工場・設備	475	350	自己資金及び増資資金(注)3	平成17年 4月	平成19年 10月	(注)6
		ポンプ事業	基盤技術開発センター新設	102	—	自己資金及び増資資金(注)4	平成19年 8月	平成20年 8月	(注)7
		ポンプ事業	機械装置導入・設備更新・省力化設備	216	—	自己資金及び増資資金(注)4	平成19年 4月	平成20年 8月	(注)8
上月電装㈱	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	工場新設	380	—	当社からの借入(注)5	平成19年 7月	平成20年 8月	(注)9

(変更前)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	大型部品加工工場・設備	475	350	自己資金及び増資資金(注)3	平成17年 4月	平成19年 8月	(注)6
		ポンプ事業	基盤技術開発センター新設	500	—	自己資金及び増資資金(注)4	平成19年 8月	平成20年 3月	(注)7
		ポンプ事業	機械装置導入・設備更新・省力化設備	366	—	自己資金及び増資資金(注)4	平成19年 4月	平成20年 3月	(注)8
上月電装㈱	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	工場新設	560	—	当社からの借入(注)5	平成19年 7月	平成20年 1月	(注)9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 既支払額は、前連結会計年度末での金額を記載しております。

3. 平成17年2月払込の増資資金であります。

4. 平成19年6月及び7月を払込期日とする増資資金であります。

5. 平成19年6月及び7月を払込期日とする増資資金を当社から融資するものであります。

6. 当該設備は、従来加工外注先に依存していた大型部品の機械加工を内製化するための投資であり、完成後の増加能力としては、著しい影響はありません。

7. 大型重量物組立・試験場を新設することで、大型ポンプの試験・開発が可能となるものであります。

8. 老朽化した加工設備の更新と省力化設備の導入を行うものであります。

9. 当該子会社及び他の外注先数社を新工場に集約することにより、外注管理の集約化を図るものであります。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

子会社㈱平福電機製作所の「表面実装設備増設」については、平成19年5月に完了し、同月より稼働しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月14日 (注)1	700,000	9,435,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注)2	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注)1. 一般募集

発行価格(1株当たり) 2,648円

発行価額(1株当たり) 2,538.80円

資本組入額(1株当たり) 1,269.40円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 2,648円

発行価額(1株当たり) 2,538.80円

資本組入額(1株当たり) 1,269.40円

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	395	4.18
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	327	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	305	3.23
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	292	3.10
キャサリンオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
ティナオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
入江 慶次郎	千葉県柏市	205	2.17
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	205	2.17
大阪中小企業投資育成㈱	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	205	2.17
計	—	3,707	39.23

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイ
エスジー及び徳永耕造は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、㈱三井住友銀行及び大阪中小
企業投資育成㈱は、当中間期末では主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 10,100	—	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 9,435,000	94,350	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,969	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,350	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,100	—	10,100	0.11
計	—	10,100	—	10,100	0.11

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,315	2,775	3,170	3,900	3,500	3,300
最低(円)	2,160	2,340	2,685	3,170	2,510	2,805

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,721,006		2,289,103		1,616,063	
2. 受取手形及び売掛金	※5	5,114,780		5,825,655		5,326,131	
3. たな卸資産		2,225,644		2,842,583		2,425,542	
4. 繰延税金資産		315,156		350,406		362,499	
5. その他		242,017		270,659		223,641	
6. 貸倒引当金		△142,225		△113,782		△130,640	
流動資産合計		9,476,381	64.9	11,464,625	66.3	9,823,237	64.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,105,977		3,156,174		3,100,991	
減価償却累計額		1,485,347	1,620,630	1,570,801	1,585,372	1,513,333	1,587,658
2. 機械装置及び運搬 具		3,186,008		3,553,504		3,223,388	
減価償却累計額		2,308,676	877,331	2,472,520	1,080,983	2,357,566	865,822
3. 土地			1,130,398		1,370,594		1,126,385
4. 建設仮勘定			64,201		55,574		115,350
5. その他		653,902		729,065		681,826	
減価償却累計額		531,893	122,009	588,392	140,673	553,542	128,283
有形固定資産合計		3,814,570	26.1	4,233,199	24.5	3,823,500	25.1
(2) 無形固定資産							
その他			12,825		11,975		12,191
無形固定資産合計			12,825		11,975		12,191
			0.1		0.0		0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,082,348		1,406,308		1,357,612	
2. 長期貸付金		27,826		21,790		25,739	
3. 繰延税金資産		77,371		84,974		80,279	
4. その他		139,688		108,272		140,564	
5. 貸倒引当金		△31,594		△31,600		△31,594	
投資その他の資産合 計		1,295,640	8.9	1,589,745	9.2	1,572,601	10.3
固定資産合計		5,123,036	35.1	5,834,920	33.7	5,408,292	35.5
資産合計		14,599,418	100.0	17,299,545	100.0	15,231,530	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,738,553		2,260,548		1,704,420	
2. 短期借入金	※1	1,058,331		100,803		775,663	
3. 一年以内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	206,573		151,225		193,966	
5. 未払法人税等		328,278		302,953		459,580	
6. 繰延税金負債		32,490		43,968		36,474	
7. 製品保証等引当金		17,378		15,913		17,151	
8. 賞与引当金		393,691		432,046		431,168	
9. 役員賞与引当金		13,000		15,000		26,000	
10. その他	※5	599,278		805,847		813,103	
流動負債合計		4,467,576	30.6	4,208,307	24.3	4,537,528	29.8
II 固定負債							
1. 社債		80,000		—		40,000	
2. 長期借入金	※1	163,583		18,001		79,862	
3. 繰延税金負債		35,717		120,078		88,926	
4. 退職給付引当金		822,363		813,079		805,062	
5. 役員退職慰労引当金		130,776		49,336		136,985	
6. その他		82,110		60,548		51,545	
固定負債合計		1,314,551	9.0	1,061,044	6.2	1,202,382	7.9
負債合計		5,782,127	39.6	5,269,352	30.5	5,739,911	37.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,101,303	7.6	2,116,823	12.2	1,101,303	7.2
2. 資本剰余金		889,094	6.1	1,904,614	11.0	889,094	5.8
3. 利益剰余金		6,429,711	44.0	7,383,332	42.7	6,976,136	45.8
4. 自己株式		△8,582	△0.1	△8,792	△0.0	△8,641	△0.0
株主資本合計		8,411,526	57.6	11,395,977	65.9	8,957,892	58.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		357,095	2.5	440,721	2.5	426,879	2.8
2. 為替換算調整勘定		48,667	0.3	193,494	1.1	106,847	0.7
評価・換算差額等合計		405,763	2.8	634,215	3.6	533,726	3.5
純資産合計		8,817,290	60.4	12,030,193	69.5	9,491,619	62.3
負債及び純資産合計		14,599,418	100.0	17,299,545	100.0	15,231,530	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			7,099,215	100.0		8,245,907	100.0	15,214,714	100.0	
II 売上原価			4,563,103	64.3		5,266,992	63.9	9,661,734	63.5	
売上総利益			2,536,112	35.7		2,978,914	36.1	5,552,980	36.5	
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		893,843			1,089,142		1,912,354			
2. 一般管理費		874,861	1,768,705	24.9	1,066,432	2,155,575	26.1	1,905,159	3,817,513	25.1
営業利益			767,406	10.8		823,339	10.0		1,735,466	11.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,708			5,001		8,072			
2. 受取配当金		4,416			7,887		9,574			
3. 賃貸料		8,610			9,761		16,972			
4. 為替差益		20,524			—		43,440			
5. 保険解約返戻金		—			12,967		—			
6. その他		11,505	48,765	0.7	24,549	60,166	0.7	50,687	128,747	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,143			7,506		21,230			
2. 為替差損		—			2,823		—			
3. 株式一部指定替費用		19,032			—		19,304			
4. 株式交付費用		—			21,188		—			
5. 賃貸物件撤去費用	※2	—			—		7,308			
6. 賃貸契約中途解約金		6,984			—		6,984			
7. 新工場建設費用		—			10,248		—			
8. その他		7,616	43,777	0.6	3,025	44,792	0.5	11,883	66,710	0.4
経常利益			772,394	10.9		838,713	10.2		1,797,502	11.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		356			20,897		356			
2. 固定資産売却益	※3	1,422			2,126		5,809			
3. 助成金収入	※4	—	1,778	0.0	61,497	84,521	1.0	—	6,165	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	1,149			1,507		9,751			
2. 固定資産売却損	※6	2,689	3,838	0.1	473	1,980	0.0	3,978	13,730	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			770,334	10.8		921,255	11.2		1,789,937	11.8
法人税、住民税及び 事業税		372,134			373,182		804,204			
法人税等調整額		△1,901	370,233	5.2	37,196	410,379	5.0	△47,192	757,011	5.0
中間(当期)純利益			400,100	5.6		510,875	6.2		1,032,925	6.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
中間連結会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
中間純利益			400,100		400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	285,188	—	285,188
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,429,711	△8,582	8,411,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512
剰余金の配当（注）				△86,399
役員賞与（注）				△26,000
中間純利益				400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,397	△22,649	△73,046	△73,046
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△50,397	△22,649	△73,046	212,141
平成18年9月30日 残高（千円）	357,095	48,667	405,763	8,817,290

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,015,520	1,015,520			2,031,040
剰余金の配当			△103,679		△103,679
中間純利益			510,875		510,875
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	407,195	△150	2,438,085
平成19年9月30日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	7,383,332	△8,792	11,395,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,031,040
剰余金の配当				△103,679
中間純利益				510,875
自己株式の取得				△150
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	13,842	86,647	100,489	100,489
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,842	86,647	100,489	2,538,574
平成19年9月30日 残高（千円）	440,721	193,494	634,215	12,030,193

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
連結会計年度中の変動額					
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
剰余金の配当			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
当期純利益			1,032,925		1,032,925
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	831,613	△59	831,554
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
連結会計年度中の変動額				
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			—	△2,512
剰余金の配当（注）			—	△86,399
剰余金の配当			—	△86,399
役員賞与（注）			—	△26,000
当期純利益			—	1,032,925
自己株式の取得			—	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,386	35,530	54,916	54,916
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,386	35,530	54,916	886,470
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		770,334	921,255	1,789,937
減価償却費		177,103	212,920	368,934
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,186	△23,775	△12,870
退職給付引当金の増加額		22,525	8,016	5,225
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		1,259	△87,648	7,468
受取利息及び受取配当金		△8,124	△12,888	△17,646
支払利息		10,143	7,506	21,230
為替差損益(差益:△)		△13,334	12,606	△18,263
有形固定資産売却益		△1,422	△2,126	△5,809
有形固定資産除却損		1,149	1,507	9,751
有形固定資産売却損		2,689	473	3,978
売上債権の増加額		△280,812	△437,297	△100,945
たな卸資産の増加額		△142,806	△384,165	△318,398
その他資産の増加額		△71,848	△43,239	△46,776
仕入債務の増減額(減少:△)		△32,633	521,170	△98,467
未払消費税等の増減額(減少:△)		39,289	△68,342	74,260
割引手形の増減額(減少:△)		74,022	△5,110	△403,257
裏書譲渡手形の増減額(減少:△)		△26,049	25,219	126,704
その他負債の増減額(減少:△)		3,567	△24,600	209,892
役員賞与の支払額		△26,000	—	△26,000
その他		△10,944	63,436	△42,204
小計		492,294	684,919	1,526,743
利息及び配当金の受取額		10,422	14,463	16,368
利息の支払額		△9,533	△7,095	△20,069
法人税等の支払額		△343,683	△537,209	△649,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,499	155,077	873,387

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△306	△658	△679
有形固定資産の取得による支出		△484,752	△547,765	△667,881
有形固定資産の売却による収入		4,825	4,472	12,673
無形固定資産の取得による支出		—	△367	△4,323
投資有価証券の取得による支出		△8,107	△25,392	△165,889
貸付けによる支出		△3,583	△2,686	△3,583
貸付金の回収による収入		1,354	6,635	3,440
その他		△7,832	△1,077	△3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△498,402	△566,839	△830,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		708,722	△685,732	413,916
長期借入れによる収入		—	—	7,003
長期借入金の返済による支出		△104,821	△107,682	△211,842
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
株式の発行による収入		—	2,009,851	—
自己株式の取得による支出		—	△150	△59
配当金の支払額		△86,399	△103,679	△172,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		477,501	1,072,606	△43,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,986	10,461	33,876
V 現金及び現金同等物の増加額		139,585	671,305	33,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,973	1,582,252	1,548,973
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,688,559	2,253,557	1,582,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポン プ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年 (会計方針の変更) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,407千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,962千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 株式交付費 ……発生時に全額費用処理</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の前連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の前連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,817,290千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,491,619千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>525,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>110,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 484,385千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 113,781千円</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	525,537千円	機械装置及び運搬具	44,455	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63	計	1,080,478千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	110,160	長期借入金	92,320	計	1,102,480千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>482,398千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031,817千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>92,320千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,994千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 291,754千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>14,048千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p>46千米ドル (5,387千円)</p> <p>33千ユーロ (5,562千円)</p>	建物及び構築物	482,398千円	機械装置及び運搬具	38,947	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	49	計	1,031,817千円	一年以内返済予定長期借入金	92,320千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>512,320千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,065,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>111,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,105千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 266,535千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>32,012千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p>146千ユーロ (23,324千円)</p>	建物及び構築物	512,320千円	機械装置及び運搬具	43,023	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	55	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円
建物及び構築物	525,537千円																																																	
機械装置及び運搬具	44,455																																																	
土地	510,422																																																	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63																																																	
計	1,080,478千円																																																	
短期借入金	900,000千円																																																	
一年以内返済予定長期借入金	110,160																																																	
長期借入金	92,320																																																	
計	1,102,480千円																																																	
建物及び構築物	482,398千円																																																	
機械装置及び運搬具	38,947																																																	
土地	510,422																																																	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	49																																																	
計	1,031,817千円																																																	
一年以内返済予定長期借入金	92,320千円																																																	
建物及び構築物	512,320千円																																																	
機械装置及び運搬具	43,023																																																	
土地	510,422																																																	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	55																																																	
計	1,065,821千円																																																	
短期借入金	650,000千円																																																	
一年以内返済予定長期借入金	111,660																																																	
長期借入金	35,740																																																	
計	797,400千円																																																	
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>118,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>640</td> </tr> </table>	受取手形	73,543千円	支払手形	118,469	流動負債その他 (設備支払手形)	640	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,981</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>130,206</td> </tr> </table>	受取手形	69,772千円	支払手形	194,981	流動負債その他 (設備支払手形)	130,206	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>170,650</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>3,150</td> </tr> </table>	受取手形	76,028千円	支払手形	170,650	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																														
受取手形	73,543千円																																																	
支払手形	118,469																																																	
流動負債その他 (設備支払手形)	640																																																	
受取手形	69,772千円																																																	
支払手形	194,981																																																	
流動負債その他 (設備支払手形)	130,206																																																	
受取手形	76,028千円																																																	
支払手形	170,650																																																	
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 91,903千円 製品保証等引当金繰入額 5,092 貸倒引当金繰入額 13,122 役員報酬及び従業員給与賞与 614,885 賞与引当金繰入額 196,060 役員賞与引当金繰入額 13,000 退職給付費用 39,548 役員退職慰労引当金繰入額 7,869 法定福利費 74,237 賃借料 91,551 減価償却費 33,553 旅費交通費 75,401 研究開発費 104,960	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 106,062千円 製品保証等引当金繰入額 3,314 役員報酬及び従業員給与賞与 721,747 賞与引当金繰入額 262,005 役員賞与引当金繰入額 15,000 退職給付費用 42,055 役員退職慰労引当金繰入額 16,244 法定福利費 83,714 賃借料 100,422 減価償却費 33,743 旅費交通費 92,243 研究開発費 134,335	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費 191,206千円 広告宣伝費 42,162 製品保証等引当金繰入額 10,997 貸倒引当金繰入額 38,404 役員報酬及び従業員給与賞与 1,628,751 役員賞与引当金繰入額 26,000 賞与引当金繰入額 154,151 退職給付費用 79,865 役員退職慰労引当金繰入額 14,078 法定福利費 160,166 賃借料 187,507 減価償却費 70,225 旅費交通費 167,965 研究開発費 208,101
※2. _____	※2. _____	※2. 当社が賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費用であります。
※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,148千円 土地 273	※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 151千円 土地 1,975	※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 651千円 機械装置及び運搬具 4,884 土地 273
※4. _____	※4. 助成金収入とは、子会社大連帝國キャンドモータポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。	※4. _____
※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27千円 機械装置及び運搬具 1,066 その他 55	※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 137千円 機械装置及び運搬具 1,189 その他 179	※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,876千円 機械装置及び運搬具 3,133 その他 742
※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,689千円	※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 402千円 その他 70	※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,811千円 土地 1,167

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,650,069	800,000	—	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	—	9,450,069
自己株式				
普通株式	10,126	60	—	10,186
合計	10,126	60	—	10,186

（注）1．発行済株式の当中間連結会計期間増加株式数は、一般募集及び第三者割当による株式の発行に伴う増加株式数であります。

2．自己株式の当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

（注）自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（注）平成18年11月15日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,721,006	現金及び預金勘定 2,289,103	現金及び預金勘定 1,616,063
預入期間が3か月を超える定期預金 △32,447	預入期間が3か月を超える定期預金 △35,545	預入期間が3か月を超える定期預金 △33,810
現金及び現金同等物 1,688,559	現金及び現金同等物 2,253,557	現金及び現金同等物 1,582,252

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,556</td> <td>4,473</td> <td>13,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,863</td> <td>26,097</td> <td>92,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085	合計	118,863	26,097	92,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>5,765</td> <td>24,060</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>110,541</td> <td>34,456</td> <td>76,084</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>3,091</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,681</td> <td>43,313</td> <td>101,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	5,765	24,060	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	110,541	34,456	76,084	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	3,091	1,222	合計	144,681	43,313	101,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,230</td> <td>3,267</td> <td>18,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,537</td> <td>35,022</td> <td>88,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653	合計	123,537	35,022	88,514
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	118,863	26,097	92,765																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	29,826	5,765	24,060																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	110,541	34,456	76,084																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	3,091	1,222																																																											
合計	144,681	43,313	101,367																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653																																																											
合計	123,537	35,022	88,514																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,931千円	1年超	69,834	合計	92,765千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,523千円	1年超	72,844	合計	101,367千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,810千円	1年超	64,704	合計	88,514千円																																										
1年内	22,931千円																																																													
1年超	69,834																																																													
合計	92,765千円																																																													
1年内	28,523千円																																																													
1年超	72,844																																																													
合計	101,367千円																																																													
1年内	23,810千円																																																													
1年超	64,704																																																													
合計	88,514千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,107千円	減価償却費相当額	10,107	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,862</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,862千円	減価償却費相当額	12,862	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,098</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,098千円	減価償却費相当額	22,098																																																
支払リース料	10,107千円																																																													
減価償却費相当額	10,107																																																													
支払リース料	12,862千円																																																													
減価償却費相当額	12,862																																																													
支払リース料	22,098千円																																																													
減価償却費相当額	22,098																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	420,545	1,026,552	606,007
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	43,480	△6,520
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,588	1,682
合計	477,450	1,078,621	601,170

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,727

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	603,711	1,347,449	743,737
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	46,705	△3,295
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,913	8,426	1,512
合計	660,625	1,402,580	741,955

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	578,327	1,299,268	720,940
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	45,820	△4,180
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,796	1,890
合計	635,233	1,353,884	718,651

(注) 有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,727

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
営業費用	4,875,556	1,172,327	283,924	6,331,809	(—)	6,331,809
営業利益	701,433	61,050	4,922	767,406	(—)	767,406

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,127	1,265,471	295,307	8,245,907	—	8,245,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,685,127	1,265,471	295,307	8,245,907	—	8,245,907
営業費用	5,947,209	1,201,653	273,705	7,422,568	(—)	7,422,568
営業利益	737,918	63,818	21,601	823,339	(—)	823,339

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
営業費用	10,537,961	2,372,554	568,732	13,479,248	(—)	13,479,248
営業利益	1,544,402	159,058	32,004	1,735,466	(—)	1,735,466

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,523千円及び477千円増加し、営業利益がそれぞれ12,523千円及び477千円減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ3,372千円、3,017千円及び17千円増加し、営業利益がそれぞれ3,372千円、3,017千円及び17千円減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ25,046千円及び954千円増加し、営業利益がそれぞれ25,046千円及び954千円減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ5,591千円、126千円及び245千円増加し、営業利益がそれぞれ5,591千円、126千円及び245千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,611	998,527	1,071,076	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,359	31,764	11,307	548,431	(548,431)	—
計	5,534,971	1,030,291	1,082,384	7,647,647	(548,431)	7,099,215
営業費用	4,998,933	970,071	924,789	6,893,794	(561,984)	6,331,809
営業利益	536,037	60,220	157,594	753,853	13,553	767,406

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297,110	1,504,685	1,444,111	8,245,907	—	8,245,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	774,708	28,231	16,682	819,623	(819,623)	—
計	6,071,819	1,532,917	1,460,793	9,065,530	(819,623)	8,245,907
営業費用	5,567,655	1,337,382	1,347,765	8,252,803	(830,235)	7,422,568
営業利益	504,164	195,534	113,027	812,726	10,612	823,339

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,465,933	2,341,208	2,407,572	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,094	67,327	19,628	1,194,050	(1,194,050)	—
計	11,573,027	2,408,536	2,427,201	16,408,765	(1,194,050)	15,214,714
営業費用	10,394,839	2,163,903	2,133,566	14,692,309	(1,213,061)	13,479,248
営業利益	1,178,187	244,632	293,634	1,716,455	19,010	1,735,466

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が13,000千円増加し、営業利益が13,000千円減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が6,407千円増加し、営業利益が6,407千円減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が26,000千円増加し、営業利益が26,000千円減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が5,962千円増加し、営業利益が5,962千円減少しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,642,893	927,903	210,393	2,781,190
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,099,215
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	13.1	3.0	39.2
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	2,169,551	1,403,186	159,059	3,731,797
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,245,907
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.3	17.0	1.9	45.2
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,880,113	2,215,579	481,779	6,577,472
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,214,714
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.5	14.5	3.2	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020.52円 1株当たり中間純利益金額 46.31円	1株当たり純資産額 1,274.40円 1株当たり中間純利益金額 55.79円	1株当たり純資産額 1,098.57円 1株当たり当期純利益金額 119.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	400,100	510,875	1,032,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	400,100	510,875	1,032,925
期中平均株式数(株)	8,639,970	9,156,835	8,639,966

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。 募集方法 一般募集 発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株 発行価額 1株につき 2,538.80円 発行価額の総額 1,777,160,000円 資本組入額 1株につき 1,269.40円 資金の用途 設備投資資金及び借入金の返済に充当予定 2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。 募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当 発行する株式の種類及び数 (株式数は上限) 普通株式 100,000株 発行価額 1株につき 2,538.80円 発行価額の総額 (上限) 253,880,000円 資本組入額 (上限) 1株につき 1,269.40円 払込期日 平成19年7月10日 資金の用途 設備投資資金及び借入金の返済に充当予定

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,093,029		1,599,180		865,428	
2. 受取手形	※4	632,485		800,896		698,579	
3. 売掛金		3,334,891		3,671,438		3,507,337	
4. たな卸資産		1,360,432		1,699,766		1,449,862	
5. 繰延税金資産		227,454		251,203		265,218	
6. その他		799,842		968,510		699,922	
7. 貸倒引当金		△900		△900		△900	
流動資産合計		7,447,235	60.4	8,990,095	63.5	7,485,447	59.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		876,873		835,288		845,211	
2. 機械及び装置		347,072		430,992		357,428	
3. 土地		899,464		894,270		895,452	
4. 建設仮勘定		64,201		50,307		113,487	
5. その他		174,241		187,415		180,393	
有形固定資産合計		2,361,854	19.2	2,398,274	17.0	2,391,973	18.9
(2) 無形固定資産		8,630	0.1	7,189	0.0	7,748	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,057,090		1,367,967		1,326,035	
2. 関係会社株式		562,756		562,756		562,756	
3. 関係会社出資金		773,657		773,657		773,657	
4. その他		183,219		119,708		180,029	
5. 貸倒引当金		△71,609		△71,609		△71,609	
投資その他の資産 合計		2,505,115	20.3	2,752,481	19.5	2,770,869	21.9
固定資産合計		4,875,600	39.6	5,157,945	36.5	5,170,591	40.9
資産合計		12,322,835	100.0	14,148,041	100.0	12,656,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	835,950		1,046,586		889,747	
2. 買掛金		316,435		374,732		328,178	
3. 短期借入金	※2	900,000		—		650,000	
4. 一年以内償還予定 社債		80,000		80,000		80,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	110,800		92,638		112,219	
6. 未払法人税等		233,210		158,223		230,272	
7. 製品保証等引当金		17,378		15,913		17,151	
8. 賞与引当金		266,093		293,790		287,280	
9. 役員賞与引当金		13,000		15,000		26,000	
10. その他	※4	461,386		489,320		696,005	
流動負債合計		3,234,253	26.2	2,566,204	18.1	3,316,855	26.2
II 固定負債							
1. 社債		80,000		—		40,000	
2. 長期借入金	※2	94,686		673		37,868	
3. 長期未払費用		52,810		53,091		51,545	
4. 繰延税金負債		30,878		119,767		81,537	
5. 退職給付引当金		604,144		580,460		580,590	
6. 役員退職慰労引当 金		130,776		49,336		136,985	
固定負債合計		993,296	8.1	803,329	5.7	928,527	7.3
負債合計		4,227,549	34.3	3,369,534	23.8	4,245,382	33.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,101,303	8.9	2,116,823	15.0	1,101,303	8.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		889,094		1,904,614		889,094	
資本剰余金合計		889,094	7.2	1,904,614	13.5	889,094	7.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		145,275		145,275		145,275	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		210,744		205,772		208,258	
別途積立金		4,411,000		4,711,000		4,411,000	
繰越利益剰余金		996,365		1,277,018		1,247,839	
利益剰余金合計		5,763,385	46.8	6,339,067	44.8	6,012,373	47.5
4. 自己株式		△8,582	△0.0	△8,792	△0.1	△8,641	△0.0
株主資本合計		7,745,200	62.9	10,351,712	73.2	7,994,129	63.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		350,085	2.8	426,794	3.0	416,527	3.3
評価・換算差額等合 計		350,085	2.8	426,794	3.0	416,527	3.3
純資産合計		8,095,286	65.7	10,778,506	76.2	8,410,656	66.5
負債及び純資産合計		12,322,835	100.0	14,148,041	100.0	12,656,039	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,117,100	100.0	4,626,680	100.0	8,671,366	100.0			
II 売上原価		2,737,495	66.5	3,210,108	69.4	5,833,387	67.3			
売上総利益		1,379,604	33.5	1,416,572	30.6	2,837,978	32.7			
III 販売費及び一般管理費		980,521	23.8	1,104,690	23.9	2,017,212	23.2			
営業利益		399,082	9.7	311,881	6.7	820,766	9.5			
IV 営業外収益	※2	276,858	6.7	385,766	8.3	365,373	4.2			
V 営業外費用	※3	24,517	0.6	52,569	1.1	40,042	0.5			
経常利益		651,422	15.8	645,078	13.9	1,146,097	13.2			
VI 特別利益	※4	656	0.0	1,975	0.1	1,260	0.0			
VII 特別損失	※5	538	0.0	601	0.0	9,425	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		651,541	15.8	646,452	14.0	1,137,932	13.1			
法人税、住民税及び 事業税		238,264		170,853		421,786				
法人税等調整額		△3,777	234,486	5.7	45,226	216,079	4.7	△36,295	385,490	4.4
中間(当期)純利益		417,054	10.1	430,372	9.3	752,442	8.7			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
中間会計期間中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,485		2,485	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
中間純利益						417,054	417,054		417,054
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△10,029	300,000	12,171	302,141	—	302,141
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	210,744	4,411,000	996,365	5,763,385	△8,582	7,745,200

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
中間会計期間中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）		—
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
中間純利益		417,054
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△50,354	△50,354
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△50,354	251,787
平成18年9月30日 残高（千円）	350,085	8,095,286

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,015,520	1,015,520					—		2,031,040
中間会計期間に係る固定資産 圧縮積立金取崩額				△2,485		2,485	—		—
別途積立金の積立額					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△103,679	△103,679		△103,679
中間純利益						430,372	430,372		430,372
自己株式の取得							—	△150	△150
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							—		—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,015,520	1,015,520	—	△2,485	300,000	29,179	326,693	△150	2,357,582
平成19年9月30日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	145,275	205,772	4,711,000	1,277,018	6,339,067	△8,792	10,351,712

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		2,031,040
中間会計期間に係る固定資産 圧縮積立金取崩額		—
別途積立金の積立額		—
剰余金の配当		△103,679
中間純利益		430,372
自己株式の取得		△150
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	10,267	10,267
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10,267	2,367,849
平成19年9月30日 残高（千円）	426,794	10,778,506

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
事業年度中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
剰余金の配当						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益						752,442	752,442		752,442
自己株式の取得							—	△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,515	300,000	263,645	551,130	△59	551,070
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）		—
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
剰余金の配当		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
当期純利益		752,442
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計（千円）	16,087	567,158
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) _____	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,020千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,920千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 繰延資産 株式交付費 発生時に全額費用処理	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,095,286千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,410,656千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,969千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,105,416千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,230千円</p>
<p>※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 516,115千円 機械及び装置 44,455 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 9,422 工具器具及び備品 63 計 1,080,478千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済予定長期借入金 110,160 長期借入金 92,320 計 1,102,480千円</p>	<p>※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 474,310千円 機械及び装置 38,947 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 8,087 工具器具及び備品 49 計 1,031,817千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 92,320千円</p>	<p>※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 503,636千円 機械及び装置 43,023 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 8,684 工具器具及び備品 55 計 1,065,821千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 650,000千円 一年以内返済予定長期借入金 111,660 長期借入金 35,740 計 797,400千円</p>
<p>3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 137,942千円 TEIKOKU USA INC. 35,670 計 173,612千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 1,034千米ドル (122,942千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (35,670千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。 3,137千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 17千米ドル (2,201千円)</p>	<p>3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 75,225千円 TEIKOKU USA INC. 34,938 計 110,163千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 603千米ドル (70,225千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (34,938千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。 14,048千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 46千米ドル (5,387千円) 33千ユーロ (5,562千円)</p>	<p>3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 82,168千円 TEIKOKU USA INC. 35,727 計 117,895千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 606千米ドル (72,168千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (35,727千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。 32,012千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 146千ユーロ (23,324千円)</p>
<p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 73,543千円 支払手形 111,106 流動負債その他 (設備支払手形) 640</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 69,105千円 支払手形 170,862 流動負債その他 (設備支払手形) 2,478</p>	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 76,028千円 支払手形 159,263 流動負債その他 (設備支払手形) 3,150</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 86,843千円 無形固定資産 683 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,765千円 受取配当金 211,622 為替差益 20,541 賃貸料 10,636 関係会社管理収入 17,621 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,810千円 社債利息 375 株式一部指定替費用 19,032 ※4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 656千円 ※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び装置 397千円 有形固定資産その他 車両運搬具 129 工具器具及び備品 11 <hr/> 計 538千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 103,560千円 無形固定資産 559 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,530千円 受取配当金 319,364 賃貸料 11,733 関係会社管理収入 17,895 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,599千円 社債利息 207 為替差損 27,261 株式交付費用 21,188 ※4. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,975千円 ※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 64千円 機械及び装置 418 有形固定資産その他 工具器具及び備品 118 <hr/> 計 601千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 181,414千円 無形固定資産 1,565 ※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,780千円 受取配当金 244,678 為替差益 29,759 賃貸料 21,125 関係会社管理収入 35,226 ※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,641千円 社債利息 665 株式一部指定替費用 19,304 賃貸物件撤去費用 7,308 ※4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 656千円 固定資産売却益 建物 604千円 ※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 5,622千円 機械及び装置 1,457 有形固定資産その他 構築物 102 車両運搬具 404 工具器具及び備品 670 <hr/> 計 8,257千円 固定資産売却損 土地 1,167千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	10,126	60	—	10,186
合計	10,126	60	—	10,186

(注) 自己株式の当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,356</td> <td>3,166</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,663</td> <td>24,789</td> <td>86,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,356	3,166	7,189	工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598	ソフトウェア	4,314	2,228	2,085	合計	111,663	24,789	86,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>1,933</td> <td>9,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,541</td> <td>34,456</td> <td>76,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>3,091</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,585</td> <td>39,481</td> <td>87,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	1,933	9,796	工具器具及び備品	110,541	34,456	76,084	ソフトウェア	4,314	3,091	1,222	合計	126,585	39,481	87,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,290</td> <td>982</td> <td>6,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,597</td> <td>32,736</td> <td>75,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,290	982	6,307	工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898	ソフトウェア	4,314	2,660	1,653	合計	108,597	32,736	75,860
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	10,356	3,166	7,189																																																											
工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598																																																											
ソフトウェア	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	111,663	24,789	86,873																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	11,730	1,933	9,796																																																											
工具器具及び備品	110,541	34,456	76,084																																																											
ソフトウェア	4,314	3,091	1,222																																																											
合計	126,585	39,481	87,103																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,290	982	6,307																																																											
工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898																																																											
ソフトウェア	4,314	2,660	1,653																																																											
合計	108,597	32,736	75,860																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,491千円 1年超 65,381 合計 86,873千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,904千円 1年超 62,199 合計 87,103千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,822千円 1年超 55,037 合計 75,860千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,600千円 減価償却費相当額 9,600	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,316千円 減価償却費相当額 11,316	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,613千円 減価償却費相当額 20,613																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 936.96円 1株当たり中間純利益金額 48.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,141.81円 1株当たり中間純利益金額 47.00円 同左	1株当たり純資産額 973.46円 1株当たり当期純利益金額 87.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	417,054	430,372	752,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	417,054	430,372	752,442
期中平均株式数(株)	8,639,970	9,156,835	8,639,966

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 1,269.40円</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限) 普通株式 100,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,538.80円</p> <p>発行価額の総額(上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額(上限) 1株につき 1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金の返済に充当予定</p>

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・94,398千円
- ② 1株当たりの金額・・・10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年5月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年5月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成19年6月29日近畿財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。